

業績説明書
末木 新（和光大学）

- ※ 5. Sueki, H. (2021). Characteristics of train stations where railway suicides have occurred and locations within the stations. *Crisis*. <https://doi.org/10.1027/0227-5910/a000761>

本研究では、首都圏の鉄道会社 A 社の路線において、2014 年 4 月から 2019 年 9 月に発生した各駅での飛び込み自殺の発生と駅の特徴との関連に関する数量的な分析と、鉄道飛び込み自殺が発生した 50 地点へのフィールドワークを通じて、鉄道飛び込み自殺が発生しやすい駅や駅の特徴を明らかにした。その結果、通過列車があり、利用客数が多く、近隣に精神科病院のある駅における自殺発生率が高かった。また、駅のプラットフォーム始端、プラットフォームへの侵入口、ベンチや待合室前、運転手からの死角において飛び込みが発生しやすいことが明らかになった。これらの結果から、鉄道会社による自殺予防のための見回り活動が効率化されることが期待される。

- ※ 12. Sueki, H., & Ito, J. (2018). Appropriate targets for search advertising as part of online gatekeeping for suicide prevention. *Crisis*, 39, 197-204. <https://doi.org/10.1027/0227-5910/a000486>

本研究では、2014 年 10 月から 2015 年 12 月に実施された検索連動型広告を用いた自殺予防のためのインターネット・ゲートキーパー活動／メール相談（※17 の業績によって提案された相談事業）の利用者 154 名に質問紙調査を実施するとともに、メール相談記録の内容を分析し、利用者の属性と相談の効果の関連を検討した。分析の結果、経済的／日常的問題や労働問題を抱える相談者や自己開示に関する準備ができている相談者の相談は効果的なものとなる可能性が高くなることが示された。この結果は、相談から利益を受けやすい潜在的相談者に選択的に援助要請行動を喚起することを通じて、自殺予防に利用可能な人的資源活用の効率化に寄与するものである。

- ※ 17. Sueki, H., & Ito, J. (2015). Suicide prevention through online gatekeeping using search advertising techniques: A feasibility study. *Crisis*, 36, 267-273. <https://doi.org/10.1027/0227-5910/a000322>

2010 年以降に実施された多数の情報疫学研究により、ウェブ検索のパターンと自殺／自殺関連行動の生起の間に関係があることが示されていた。そこで本研究では、これらの関連を実際の自殺予防実践として社会実装するための仕組みとして、検索連動型広告を活用した自殺予防のためのインターネット・ゲートキーパー活動／メール相談の枠組みを提案し、その実践を行った結果を報告した。2013 年 7 月から 12 月における実践活動において約 36 万回の広告表示を行い、139 人（平均年齢: 23.8 歳）からの相談を受け付けた。その結果、7 割以上の相談者が自殺念慮を有しており、この枠組みで自殺ハイリスク者に選択的に支援を届けることができることが示された。

- ※ 18. Sueki, H. (2015). The association of suicide-related Twitter use with suicidal behaviour: A cross-sectional study of young Internet users in Japan. *Journal of Affective Disorders*, 170, 155-160.
<https://doi.org/10.1016/j.jad.2014.08.047>

本研究では、国内の 20 代のインターネットパネルを対象に、Twitter に関する利用状況とメンタルヘルスの状況についての自記式の横断的調査を実施した（スクリーニング調査回答者 $n = 14529$, 本調査回答者 $n = 1000$ ）。その結果、Twitter で「死にたい」「自殺したい」といった言葉をつぶやいている者は、そうではない者と比して、自殺のリスクが高い（高い自殺念慮、高い自殺企図経験率、高い抑うつ感、精神科受診の既往、恒常的な飲酒習慣、低い世帯年収、未婚率の高さ、低学歴）ことが明らかになった。出版後、本研究は、SNS を活用した自殺ハイリスク者の特定という社会的課題の解決に向けて実施された多数の研究から引用されている（申請時引用 100 回以上、google scholar 調べ）。

- ※ 19. Sueki, H., Yonemoto, N, Takeshima, T., & Inagaki, M. (2014). The impact of suicidality-related internet use: A prospective large cohort study with young and middle-aged internet users. *PloS ONE*, 9, e94841. <https://doi.org/10.1371/journal.pone.0094841>

本研究は、自殺サイト上でのコミュニケーションが利用者に自殺予防的な影響を与えるか、あるいは自殺誘発的な影響を与えるかという問題を検討するために実施された世界最大規模の前向きコホート研究である。約 11 万人のインターネット利用者にスクリーニングを行い、3000 名弱の自殺サイト利用者とほぼ同数の一般インターネット利用者のメンタルヘルスの状況を 6 週間にわたり追跡した。その結果、自殺念慮の吐露や匿名他者間の相談行動といった「自殺予防的」行動とその後の自殺念慮や抑うつ／不安感の低減との間に関連は見られなかった。これは、一般インターネット利用者間での自殺に関するコミュニケーションの危険性を示唆するものである。